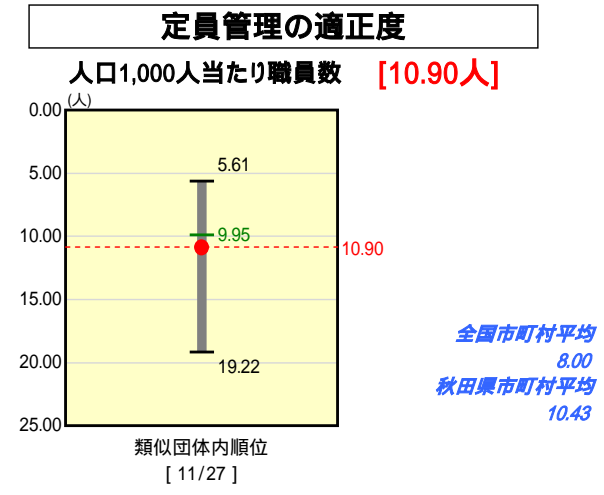
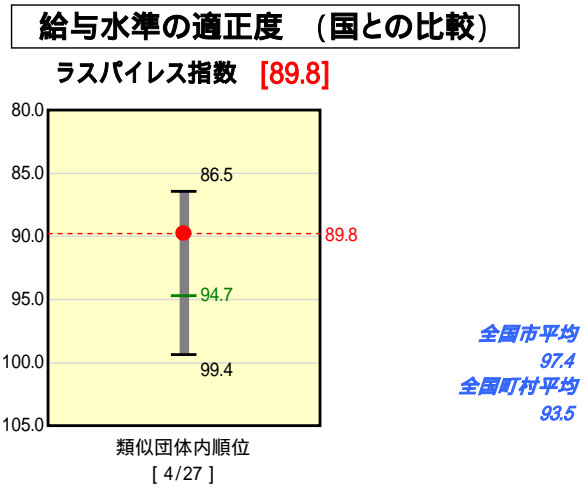
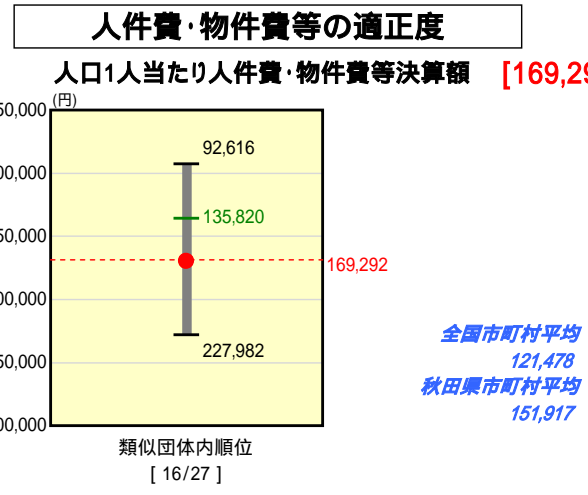
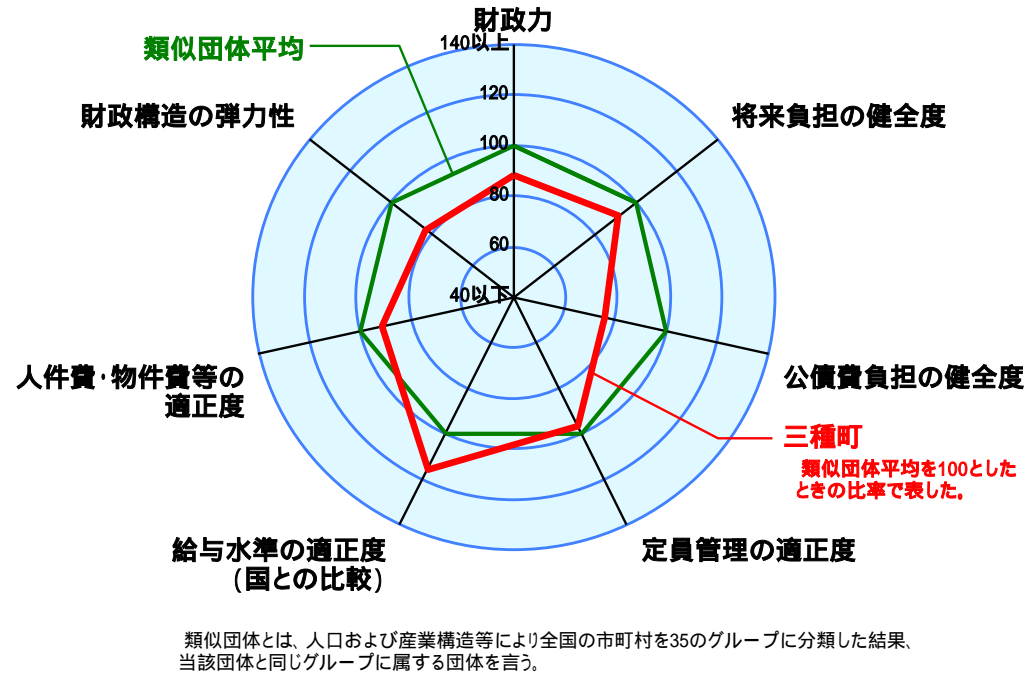
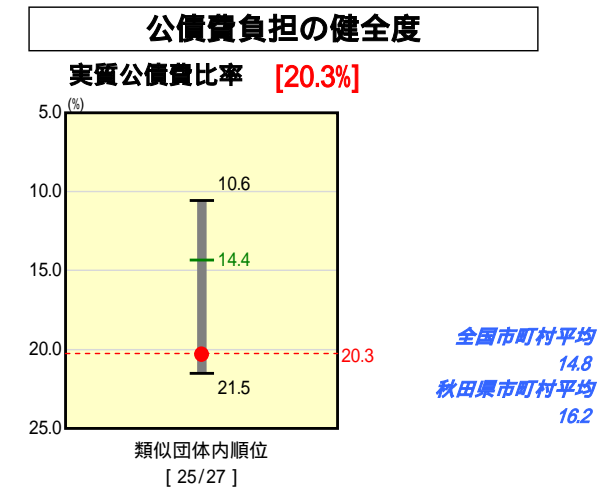
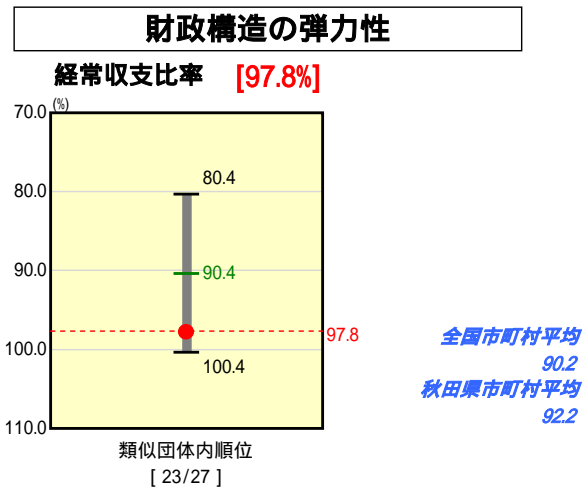
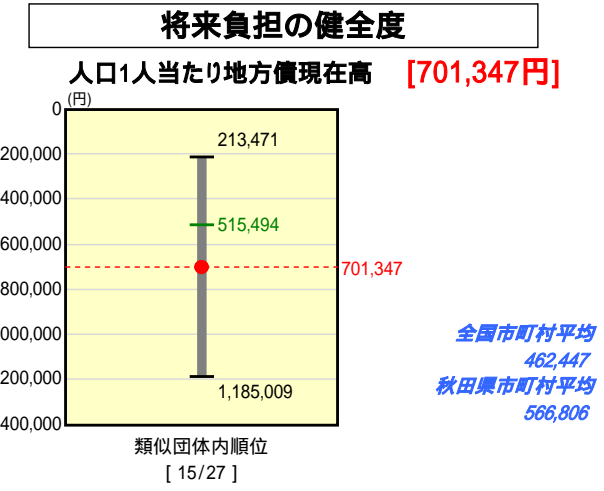
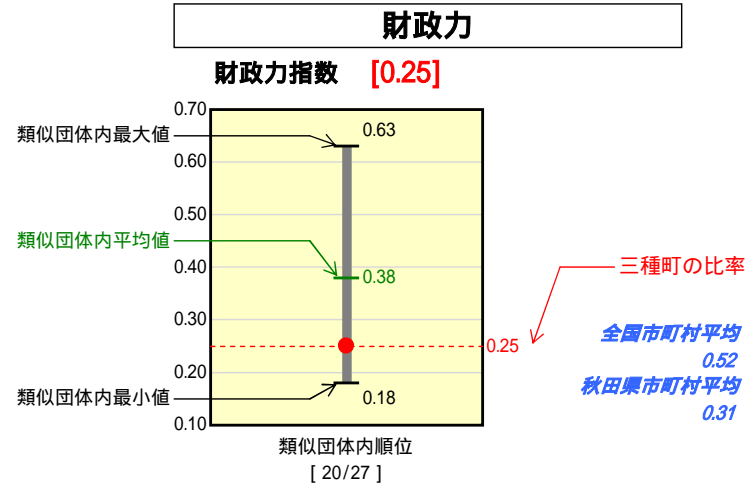


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 三種町

人口	21,200人	(H18.3.31現在)
面積	248.09	km ²
歳入総額	11,980,598	千円
歳出総額	11,698,968	千円
実質収支	276,645	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:ここ数年は連続した伸びを示しているが、県内平均及び類団平均と比較しても低迷状況下にあることがわかる。今後は合併による利点を生かし、機構改革及び業務の合理化を図り、人件費の圧縮及び、経常経費の縮減に努め、行政のスリム化等、財政の健全化を図る。

経常収支比率:97.8%という数字は県内外においても非常に高く、財政構造の硬直化の現れと認識している。主な原因は公債費の増によるものである。ここ数年は継続事業を中心に事業を進め、新規事業の抑制、また継続事業であっても事業の見直しを行い、地方債の発行を抑え、後年度の支出を抑えるよう努める。

人件費・物件費等の適正度:当町における決算額は県内全国と比較して高水準に位置しているが、少子高齢化が進む過疎地域としては、各施設の維持管理及び充実度を考えた場合、適度な数字ではないかと思われる。しかしながら、苦しい財政面としては人件費及び物件費の削減は努力目標でもあり、合併による利点を生かし、定員管理及び、物件費の削減に努めなければならない。

ラスパイレス指数:全国及び類団平均と比較しても低い水準に位置している。財政状況の厳しい状況下で、水準の引き上げは考えられないが、給与体系の適正化に努めたい。

人口1人当たりの地方債現在高:類似団体と比較しても高い水準となっており、旧町の建設事業等により増大した地方債現在高だが、合併後は新規事業の見送り、継続事業の縮小により地方債の発行額を抑える努力をしており、町の規模に見合った事業計画を実施し、財政の健全化に努める。

実質公債費比率:県内及び類団内でも非常に高い水準となっており、平成18年度より公債費負担適正化計画を策定し、公債費負担適正化計画に改善していくよう努める。

定員管理の適正度:県内においては下回るが、全国平均と比較して高い水準にある。過疎地域であることを考えると、一概に人口当たりでの比較が適正値を示すわけではないが、行政改革を前提とした定員管理数は大幅な削減を計画しており、団塊世代の退職と平行し実施され、平成17年度から平成22年度までに17%の減を目標としている。